

平成29年度青森県重点施策提案等に係る  
政府予算案等の決定状況

平成29年1月4日

青 森 県

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成29年度政府予算案の状況 (平成28年12月22日時点)	平成28年度補正予算の状況
<b>1. 地方財政対策の充実について</b>				
	地方交付税総額の確保及び地方一般財源総額の増額を図ること	総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方交付税総額(出口ベース) 全国枠 16兆3,298億円 (対前年度比 ▲2.2% ▲3,705億円)</li> <li>○臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税総額 全国枠 20兆3,750億円 (対前年度比 ▲0.6% ▲1,133億円)</li> <li>○地方一般財源総額(水準超経費除き) 全国枠 60兆2,703億円 (対前年度比 +0.1% +411億円)</li> </ul>	
<b>2. 地方創生・人口減少克服に向けた支援について</b>				
	国において、少子・高齢化や一極集中に対する抜本的対策を講じるとともに、地方にとって自由度が高く、安定的な財源の確保・充実を図ること	内閣官房 内閣府 総務省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地方創生推進交付金 1,000億円(前年度と同額)</li> <li>○地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充(オフィス減税に係る特例措置の延長など)</li> </ul>	【2次】 ○地方創生拠点整備交付金 900億円(創設)
<b>3. 北海道新幹線(新青森・新函館北斗間)青函共用走行区間の高速走行の実現等について</b>				
(1) 時間帯区分案による高速走行の着実な実現と更なる増便	国は、時間帯区分案による平成30年春の高速走行を着実に実現するとともに、関係JR各社に対して、安全性に配慮し、貨物列車のダイヤ調整などを行うよう強力で働きかけ、高速走行の増便を実現すること。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○青函共用走行区間の貨物列車走行調査 5億円(前年度と同額)</li> <li>※新幹線列車と貨物列車とが共用走行する青函共用走行区間において、安全性を確保しつつ新幹線列車を高速走行させるための具体的な方法等について調査するとともに、高速走行に必要な技術開発を行うための経費</li> </ul>	
(2) 抜本的方策による全ダイヤ高速走行の実現	国は、青函共用走行区間における新幹線の全ダイヤの高速走行に向けて、具体的な方策を速やかに決定し、実現時期を示すこと。 また、高速走行実現のための新たな方策によって必要となる経費については、国は地方に負担を求めないこと。	国土交通省	時間帯区分案による高速走行の実現に向けて、必要な技術開発(確認手法及び運転保安システム等の開発)が行われる予定。なお、時間帯区分案による高速走行については、平成30年春の実現を目指すとしていたが、レールの削正や誤進入防止システムの導入等に時間を要するため、最大で3年程度遅れるとの方針が国から示された。	
(3) 地方負担の軽減	北海道新幹線新青森・新函館北斗間の工事については、新たな地方負担が生じることがあってはならず、国は、責任をもって、更なるコスト縮減と負担の軽減に取り組むこと。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○整備新幹線整備事業費補助 他線区を含む全体事業費 2,630億円 (対前年度比 +28.3% +580億円)</li> <li>※線区別配分内訳(北海道新幹線関係)</li> <li>・北海道新幹線新青森・新函館北斗間 70億円</li> <li>・北海道新幹線新函館北斗・札幌間 360億円</li> </ul>	
<b>4. 地域医療の確保・充実と特定診療科等における医師不足の解消について</b>				
(1) 医師の絶対数の不足と全国的な地域偏在の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学医学部定員の維持とともに、地域枠の運用について、卒業後、県内で一定期間勤務することを担保するための措置</li> <li>・臨床研修制度の都道府県別の募集定員について、医学部医学科の卒業予定者数を基礎に、医師不足の都道府県に多く割り振る傾斜配分とするなどの措置</li> </ul>		○国では医師需給分科会を設置し、平成29年度で終了する暫定的な医学部定員増の措置の取り扱いをはじめとした今後数年間の医学部定員の在り方について検討中であり、全国衛生部生部会長からも一戸健康福祉部長が構成員として参画し、地方の立場から提言を行っている。	
(2) 医師の地域偏在、診療科偏在の解消	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医師の地域偏在、診療科偏在の解消のため、専門研修プログラムの専攻医募集定員を、都道府県の医師不足の状況を勘案する等、何らかの基準により都道府県毎に設定</li> <li>・へき地等地域の病院や診療所において活躍が期待される総合診療医について、診療手当の助成など、地域で育成され、地域に定着する仕組みの構築</li> <li>・24時間対応や、緊急性とともにハイリスク患者の診療が求められる特定診療分野について、診療報酬上の更なる評価など、特定診療分野を志向する医師を増加させる抜本策の実施</li> </ul>	総務省 文部科学省 厚生労働省	○専門医認定支援事業 2.6億円<国1/2、県1/2以内、事業者1/2以内> (対前年度比 +36.8%) ・新たな専門医の仕組みの導入に伴う医師偏在の拡大を防止するため、専門医の要請数を調整する都道府県協議会の経費や、各都道府県による調整の下で、医師不足地域への指導医派遣等を行う経費を補助する。	
(3) 病院再編等に対する財政措置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域医療構想に基づく公立病院等の再編・ネットワーク化に対する財政支援措置の柔軟な対応</li> <li>・医療介護総合確保促進法に基づく県計画の事業規模に対応した、確実な地方財政措置の実施</li> </ul>		○地域医療介護総合確保基金(医療分) ・予算額は国費で602億円(対前年度比 ±0.0%) ・平成26年6月に成立した医療介護総合確保推進法に基づき、各都道府県に設置した地域医療介護総合確保基金を活用し、①病床の機能分化・連携に必要な基盤整備、②在宅医療の推進、③介護施設等の整備に関する事業、④医療従事者等の確保・養成に必要な事業を支援する。	
<b>5. 働き盛り世代の健康づくり対策の推進について</b>				
(1) 社会的評価の導入	生活習慣病罹患のリスクの面から、各個人の喫煙、食生活、運動などの生活習慣を評価し、社会保険料へ反映させる制度の創設		○「個人の予防・健康づくりに向けたインセンティブを提供する取組に係るガイドライン」が公表された。(平成28年5月18日)	
(2) がん検診受診率向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診の受診率向上を図る企業等(特に、中小企業)への優遇制度の創設</li> <li>・がん検診(精密検査を含む)を義務化する法律の創設</li> <li>・地域・職域のがん検診データの一元管理、自治体への早期情報提供</li> </ul>	厚生労働省	○平成27年12月に国(厚生労働省)が策定した「がん対策加速化プラン」において、短期集中的に取り組むべき3つの柱の一つ「予防」の中に、「がん検診」が位置付けられた。 ○このプランを踏まえて、現在、国(厚生労働省)では、「がん対策推進協議会」等における現行のがん対策推進基本計画の見直しの議論の中で、受診率対策や職域のがん検診など「がん検診のあり方」について検討している。	
(3) 受動喫煙防止に向けた実効性のある法整備	健康増進法及び労働安全衛生法における受動喫煙防止対策を努力義務から義務化へ		○10月12日に厚生労働省から「受動喫煙防止対策の強化について(たたき台)」が示され、10月～11月にかけて関係団体のヒアリングが行われた。	

提案項目	提案内容	関係省庁名	平成29年度政府予算案の状況 (平成28年12月22日時点)	平成28年度補正予算の状況
<b>6. 結婚・出産・子育てを切れ目なく支援する社会の実現について</b>				
(1)安心して産み育てられる環境づくり対策	国の責任で子育ての経済的負担を軽減する制度設計と財源の全額確保	内閣府 厚生労働省 中小企業庁	<ul style="list-style-type: none"> <li>○多子世帯の保育料軽減 7,928億円の内数(対前年度比 +22.0%の内数)</li> <li>・多子世帯に係る保育料軽減を拡充し、年収270万円未満相当の世帯について、第2子の保育料を無償化</li> <li>・年収360万円未満相当のひとり親世帯等について、第1子の保育料の軽減を拡充</li> <li>・1号認定こどもについて、年収360万円未満相当世帯の保育料を軽減</li> </ul>	
(2)仕事と生活の調和実現のための対策	企業等における仕事と子育てが両立しやすい環境整備と多様なニーズに対応した子育て支援を両輪としてきめ細かく対応		<ul style="list-style-type: none"> <li>○教育・保育給付、地域の子ども・子育て支援の充実 6,959億円(対前年度比 +15.9%)</li> <li>・保育士について、2%相当の処遇改善を行うほか、技能・経験を積んだ職員について月額4万円程度の処遇改善を行う。(544億円)</li> <li>○ひとり親家庭等の自立支援の推進 1,990億円(対前年度比 +2.1%)</li> <li>・ひとり親家庭の自立を支援するため、相談窓口のワンストップ化の推進、親の資格取得支援、養育費確保支援などを実施する。</li> <li>○仕事と家庭の両立支援の推進 119億円(対前年度比 +45.1%)</li> <li>・男性の育児休業の取得、介護離職への対応のため助成金の支給等により仕事と家庭の両立支援に取り組む事業主を支援する。</li> </ul>	<p>【2次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所等の整備の推進 427億円</li> <li>○保育士についての再就職準備金貸付事業の拡充等 112億円</li> </ul> <p>【3次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○平成28年人事院勧告に伴う保育士等の処遇改善 217.3億円</li> <li>・平成28年度人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた保育士等の待遇改善等を行う。</li> </ul>
(3)総合的な結婚支援策	国が主体となった総合的な結婚支援に係る取組の推進と地域が進める独自の結婚支援に関する取組への積極的な支援		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域少子化対策重点推進交付金 5.8億円(対前年度比 +15.2%)</li> <li>・①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳幼児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組のうち、これまで各自治体の取組から発掘された優良事例の横展開を支援する。</li> </ul>	<p>【2次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域少子化対策重点推進交付金 40億円</li> <li>・①結婚に対する取組、②結婚、妊娠・出産、乳幼児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成の取組のうち、ニッポン一億総活躍プランに掲げられた結婚支援の充実を加速するため、同プランに掲げられた新たな自治体の取組を支援する。</li> <li>○結婚新生活支援事業費補助金 10.3億円</li> <li>・経済的理由で結婚に踏み出せない低所得者を対象に、結婚に伴う新生活を経済的に支援する自治体に対して補助を行う。</li> </ul>
<b>7. 地域経済を支える企業等の取組支援策の継続・拡充について</b>				
(1)地域経済の活性化につながる中小企業等の取組支援策の継続・拡充	地域中小企業応援ファンド終了後も、中小企業等が行う地域資源を活用した商品開発、技術開発、販路開拓など地域経済の活性化につながる取組について、地方が地域の実情に応じて中小企業に助成できる支援策を講じること。	経済産業省	一定の要件を満たした場合に地域中小企業応援ファンドを継続することが可能となる対応方針が示されたことから、29年度以降も当該ファンドを活用していくか検討していく。	
(2)地方への企業進出による事業拡大支援策の継続・拡充	企業立地促進法による減収補てん制度の適用期限の延長や、地域再生法による本社機能の移転・拡充に対する優遇措置について、対象地域の柔軟な指定や本社機能と一体となった生産拠点の整備を支援対象とするなど、特に人口減少が顕著な地域に対して、地方への企業進出による事業拡大支援策の継続・拡充を図ること。		<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域未来投資促進税制の創設【新設】</li> <li>・改正が予定されている企業立地促進法に基づき、地域の中堅企業等による地域の強みを生かした先進的な事業に必要な設備投資(地域未来投資)を減税措置で後押しする制度が創設されることとなった。</li> <li>○地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充【拡充】</li> <li>・雇用促進税制については、「転勤者」の要件を緩和するとともに質の高い雇用が増加する場合は税額控除を拡充するほか、オフィス減税については、引き下げることであった税額控除が現行水準のまま維持された。</li> </ul>	
<b>8. 人材確保・人材育成の充実・強化による地域企業支援について</b>				
地域企業支援及び人材確保・人材育成の充実・強化	<p>①個々の労働者の能力開発による労働生産性の向上などによる地域企業の支援や企業の地域進出の促進</p> <p>②U I J ターンの推進、女性と高齢者の活躍推進の強化による就業者数の確保</p>	厚生労働省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○地域活性化雇用創造プロジェクト 51.2億円</li> <li>・産業政策と一体となった正社員としての雇用機会創出のための都道府県の取組を支援することによる、地域の実情に即した雇用創出・人材育成の推進。</li> <li>○地方における企業拠点の強化を促進する税制措置の拡充【拡充】</li> <li>・オフィス減税：特例措置の現行水準の延長</li> <li>・雇用促進税制：質の高い雇用の促進、U I J ターンの促進等に資する特例の拡充</li> <li>○労働生産性向上に資する人材育成の強化【一部新規】 646億円(対前年度比 +17.9%、+98億円)</li> <li>・キャリア形成促進助成金の抜本的見直し等による企業内訓練の推進、民間人材の活用による在職者訓練の拡充など、労働生産性向上に資する人材育成に向けた取組の推進。</li> <li>○地方人材還流促進事業(L O活プロジェクト) 5.6億円(対前年度比 ▲9.7%、▲0.6億円)</li> <li>・首都圏等において地方への就職を希望する若年者の掘り起こしと、新卒応援ハローワーク等に就職支援コーディネーター等を新たに配置することによる地方自治体等と連携した就職支援の実施。</li> <li>○高齢者の活躍促進 223億円(対前年度比 +43.9%、+68億円)</li> <li>・企業における高齢者の定年延長・継続雇用の促進等【一部新規】 27億円</li> <li>・高齢者の再就職支援の充実・強化【一部新規】 45億円(対前年度比 +80.0%、+20億円)</li> <li>・地域における就業機会の確保に向けた取組の強化【一部新規】 151億円(対前年度比 +16.2%、+21億円)</li> </ul>	

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成29年度政府予算案の状況 (平成28年12月22日時点)	平成28年度補正予算の状況
<b>9. グローバル経済に打ち勝つ農業の産地力と経営力の強化について</b>				
産地力強化対策の充実強化と再生産を可能とする経営安定対策の構築	<p>①意欲の高い産地を支援する産地パワーアップ事業基金の増額と弾力的な基金の運用</p> <p>②価格変動や自然災害リスクに対応できる経営安定対策の構築</p>	農林水産省	<p>○収入保険制度の導入・農業災害補償制度の見直しに向けた準備 収入保険制度の導入及び農業災害補償制度の見直しに向けて、加入申請や青色申告等に関する相談体制づくり、システム整備等の準備を推進 4億76百万円(新規)</p>	<p>【2次】 ○産地パワーアップ事業 570億円(対前年度比 +12.9%、+65億円) ○570億円のうち、233億円は基金管理団体が管理する基金に充当。 残り337億円は、国が行う整備事業の予算として運用。 (昨年度補正分は基金事業として実施した一部について、本年度補正分は国直轄に制度を変更) ○弾力的な基金の運用に関して、事業対象(機械の購入)が拡大された。</p>
<b>10. 地域と担い手を支える強い農林水産業の基盤づくりについて</b>				
生産基盤整備の強化に向けた予算の確保と制度の充実	<p>①収益性の高い経営への転換を可能とする土地改良事業の推進 ・土地改良事業予算の確保 (農地の大区画化・汎用化や農業水利施設の保全管理・整備の推進) ・地方財政措置の拡大 (TPP対策について過疎対策事業債程度まで引上げ(50%→70%)、暗きょ排水・客土を適債工種へ追加)</p> <p>②再造林の確保に向けた森林整備事業の推進 ・森林整備事業の予算確保 ・再造林を推進する新たな制度の創設</p> <p>③漁港施設の強化や長寿命化、水産資源の回復を図る漁港漁場整備の推進 ・漁港漁場整備事業予算の確保 ・水産物供給基盤保全事業の拡充</p>	農林水産省	<p>○農業農村整備事業関係予算 4,020億円(対前年度比 +5.2%、+200億円) ・農業農村整備事業 3,084億円(対前年度比 +4.1%、+122億円) ・農山漁村地域整備交付金(農業農村整備分) 701億円(対前年度比 ▲4.6%、▲34億円) ・農地耕作条件改善事業等(非公共) 236億円(対前年度比 +91.9%、+113億円) ※ 四捨五入のため、端数において合計とは一致しない。 ○H29公共事業等債：起債充当率90%、交付税算入率20%(H28公共事業等債と同率)</p> <p>○森林整備事業(公共) 1,203億13百万円(対前年度比 +0.0%、+27百万円)</p> <p>○水産基盤整備事業(公共) 700億円(対前年度比 +0.0%、+15百万円)</p>	<p>【2次】 ○農業農村整備事業関係予算 1,752億円(対前年度補正比 +77%、+762億円) ・農業農村整備事業 1,580億円 ・農地耕作条件改善事業等(非公共) 172億円</p> <p>○H28補正予算債：起債充当率100%、交付税算入率50%(H27補正予算債と同率)</p> <p>【2次】 ○森林整備事業(公共) 310億円(対前年度補正比 +82%、+139億34百万円)</p> <p>【2次】 ○水産基盤整備事業(公共) 159億50百万円(対前年度補正比 +99.6%、+79億60百万円)</p>
<b>11. 命を守る『防災公共』の推進について</b>				
「防災公共推進計画」に位置づけられた事業(急傾斜地崩壊対策や土石流対策など)に予算の重点配分をすること	国土交通省	○社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1,057億円(対前年度比 +0.5%、+55億円)	【2次】 ○社会資本総合整備 防災安全交付金 全国枠国費 4,858億円	
<b>12. 地方創生を支える主要幹線道路ネットワークの整備促進について</b>				
(1)「地方創生」及び「大規模災害時等に備えた強靱な国づくり」を実現するために道路整備予算を確保すること	国土交通省	○社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 ・他事業を含む全国枠国費 1兆9,997億円(対前年度比 +0.1%、+11億円)	【2次】 ○社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金 全国枠国費 ・「21世紀型のインフラ整備」 1,573億円 ・「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」 2,554億円	
(2)「上北自動車道」、「三陸沿岸道路」の早期完成供用を図ること	国土交通省	○道路整備 1兆6,662億円(対前年度比 +0.2%、+25億円) ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆0,972億円(対前年度比 ▲2.4%、▲272億円)	【2次】 ○道路整備 全国枠事業費 2,449億円 ・うち「21世紀型のインフラ整備」(直轄事業) 1,132億円 ○東日本大震災からの復旧・復興対策事業 全国枠国費 589億円	
(3)「津軽自動車道」柏～浮田間の平成29年度新規事業化を図ること	国土交通省	○新規事業化に向けた手続きとなる「計画段階評価」に係る第2回目の委員会が平成27年8月5日に開催。今後も引き続き審議予定。		
(4)地域高規格道路「下北半島縦貫道路」の既着工区間の早期完成供用及び、未着手区間の早期事業化を図ること	国土交通省	○道路整備 1兆6,662億円(対前年度比 +0.2%、+25億円) ・うち補助事業 地域高規格道路等 全国枠国費 501億円(対前年度比 +0.6%、+3億円)	【2次】 ○道路整備 全国枠事業費 2,449億円 ・うち「21世紀型のインフラ整備」(補助事業) 238億円 ・うち「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」(補助事業) 75億円	
(5)一般国道103号奥入瀬(青楓山)バイパスの整備促進を図ること	国土交通省	○道路整備 1兆6,662億円(対前年度比 +0.2%、+25億円) ・うち直轄事業 改築その他 全国枠国費 1兆0,972億円(対前年度比 ▲2.4%、▲272億円)	【2次】 ○道路整備 全国枠事業費 2,449億円 ・うち「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」(直轄事業) 817億円	

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成29年度政府予算案の状況 (平成28年12月22日時点)	平成28年度補正予算の状況
<b>13. 近年の災害を踏まえた河川・海岸・砂防事業の促進による地域の安全・安心の確保について</b>				
(1)「地域の安全・安心を確保」するため河川、海岸、砂防関係事業予算を確保すること	<p>①平成25年の台風第18号により被害を受けた岩木川を始めとする直轄河川改修事業の促進</p> <p>②近年被害が頻発している馬淵川の広域河川改修事業を始めとする県施行の河川改修事業の促進</p> <p>③津波による浸水被害を受けた奥入瀬川、五戸川の河川事業による津波・地震対策の促進</p> <p>④駒込ダムの早期本体工事着手に向けた着実な予算配分</p>	国土交通省	<p>○治山治水 治水 全国枠国費 7,569億円 (対前年度比 +0.04% +3億円)</p> <p>○防災・安全交付金 全国枠国費 1兆1057億円 (対前年度比 +0.5% +55億円)</p> <p>○復旧・復興事業 (東日本大震災復興特別会計) 全国枠国費 5,318億円 (対前年度比 ▲22.9% ▲1,579億円) うち社会資本整備総合交付金 (復興枠) 全国枠国費 1,090億円 (対前年度比 +3.3% +35億円)</p> <p>○治山治水 治水 全国枠国費 7,569億円 (対前年度比 +0.04% +3億円)</p>	<p>【2次】 ○治山治水 治水 全国枠国費 941億円</p> <p>【2次】 ○社会資本総合整備 防災・安全交付金 全国枠国費 2,554億円</p> <p>【2次】 ○復旧・復興事業 (東日本大震災復興特別会計) 全国枠国費 647億円</p> <p>【2次】 ○治山治水 治水 全国枠国費 941億円</p>
<b>14. 地方創生を支える港湾の整備促進について</b>				
(1)青森港	<p>広域防災拠点機能を確保するため、緊急物資輸送船と一般貨物船(フェリー)の2隻同時着岸が可能となるとともに、大型化するクルーズ船(13万トン級)の受入が可能となるよう新中央ふ頭の機能強化の促進と旅客の円滑な受入のための環境整備等への支援に取り組むこと</p>	国土交通省	○港湾整備事業費 全国枠国費 2,321億円 (対前年度当初比 +0.1%、+4億円)	<p>【2次】 ○港湾整備事業費 全国枠事業費 570億円 ・うち「21世紀型のインフラ整備」 351億円 ・うち「熊本地震や東日本大震災からの復興や安全・安心、防災対応の強化」 178億円 ・うち「復興に資する港湾施設の整備」 41億円</p> <p>【3次】 ○災害復旧事業費 全国枠国費 944億円</p>
(2)八戸港	<p>・航路・泊地の水深を確保するため、浚渫、並びに土砂処分場を確保すること ・港内の静穏度を確保するため、防波堤を延伸すること ・八戸港の更なる発展のため、国際拠点港湾に指定(昇格)すること</p>	国土交通省		
(3)むつ小川原港	航行船舶の安全確保のため、航路・泊地の水深を確保すること			
<b>15. 青森県ロジスティクス戦略の着実な推進について</b>				
(1)エープレミアム	<p>・主要幹線道路ネットワークの整備促進を行うこと ・諸外国に対し輸入に係る規制措置の緩和を求めること</p>	国土交通省 厚生労働省 外務省 農林水産省	<p>○社会資本整備総合交付金+道路整備 ・他事業を含む全国枠国費 2兆5,602億円 (対前年度当初比 ▲0.1%、▲18億円)</p> <p>○海洋の開発・利用・保全の戦略的な推進 38百万円 (対前年度当初比 ▲2.6%、▲1百万円) ・海洋基本計画等に基づき、国土と経済社会の存立基盤であり、人類にとってのフロンティアである海洋の開発・利用・保全を戦略的に推進する。(管轄海域にかかる管理・利活用のあり方の検討、北極海航路の利活用に向けた環境整備に関する検討 等)</p>	<p>【2次】 ○社会資本整備総合交付金 ・うち「21世紀型のインフラ整備」 全国枠国費 3,218億円 ○道路整備 全国枠事業費 2,449億円</p>
(2)北極海航路	<p>・北極海コンテナ船の本県への寄港実現のための環境整備を行うこと ・北極海クルーズ船の本県発着及び寄港に向けた環境整備への支援を行うこと</p>	農林水産省		
<b>16. 農林水産品の輸出促進対策及び外国人観光客の誘客対策の強化について</b>				
(1)原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議	原発事故に係る輸入規制の早期解除に向けた国・地域との協議	国土交通省	<p>○輸出戦略実行事業 141百万円 (対前年度比 ▲7.2%、▲11百万円) ・輸入規制に関与する外国政府の行政官等を日本に招へいし、安全性等の現地確認を実施 ○輸出環境整備推進事業 293百万円 (前年度と同額) ・諸外国の輸入規制等の輸出環境課題を解決するための政府間交渉に必要なデータの収集・分析の支援 ○韓国による日本産水産物等の輸入規制に関し、平成27年9月28日、WTO協定に基づくパネル(紛争解決小委員会)設置。平成28年2月8日、3名のパネリスト決定。</p>	
(2)観光復興関連予算の継続的かつ十分な確保及び東北観光プロモーションの強化	<p>・東北観光復興対策交付金をはじめとする観光復興関連予算の継続的かつ十分な確保と効果的な活用 ・地方自治体の取組と連携した東北観光プロモーションの実施</p>	農林水産省 国土交通省 外務省 法務省 復興庁	<p>○効果的な訪日プロモーションの展開 (訪日プロモーションの強化、MICEの誘致の促進、広域観光周遊ルート形成促進事業) 【継続】 10,514百万円 (対前年度当初比 +3.9%、+392百万円) ○東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業 (東北観光復興対策交付金) 【継続】 3,265百万円 (前年度と同額) ○JNTOによる訪日プロモーション (東北観光復興プロモーション) 【継続】 1,000百万円 (前年度と同額)</p>	<p>【2次】 ○東北地方へのインバウンド推進による観光復興事業 (東北観光復興対策交付金) 800百万円</p>
(3)ビザ発給要件の更なる緩和	ビザ発給要件の更なる緩和		<p>中国人に対するビザ発給要件緩和等 (10月17日から運用開始) ○商用目的の者及び文化人・知識人に対する数次ビザ ・ビザの有効期間を現行の最長5年から最長10年に延長するとともに、発給対象者の要件を一部緩和する。 ○中国教育部直轄大学に属する学部生・院生及びその卒業後3年以内の卒業生に対する個人観光一次ビザ ・経済力が確認できる書類を、中国教育部直轄大学の発行する在学証明書又は卒業証明書に代えることもできることとする。</p>	

(様式1)

平成29年度青森県重点施策提案等に係る政府予算案等の決定状況

提案項目	提案内容	関係 省庁名	平成29年度政府予算案の状況 (平成28年12月22日時点)	平成28年度補正予算の状況
<b>17. 人口減少社会におけるきめ細かな教育環境の充実について</b>				
(1)学校における相談体制や専門性等の機能強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・複雑化・多様化する学校課題への対応に向けた専門スタッフの配置</li> <li>・ICTによる教育支援の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○いじめ・不登校対応等の推進 61億円 (対前年度比 +7.3%、+4億円)</li> <li>・スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカーの配置拡充等</li> <li>○情報通信技術を活用した教育振興事業 63百万円 (対前年度比 ▲28.4%、▲25百万円)</li> <li>・自治体における必要なICT環境の導入を促進するための標準化の推進等</li> <li>○ICTを活用した教育推進自治体応援事業 171百万円 (対前年度比 ▲34.5%、▲90百万円)</li> <li>・「ICT活用教育アドバイザー」の自治体派遣等</li> <li>※アドバイザーの自治体派遣 H28:60地域→H29:46地域</li> <li>○人口減少社会におけるICTの活用による教育の質の維持向上に係る実証事業 68百万円 (対前年度比 ▲50.0%、▲68百万円)</li> <li>・ICTを活用した、遠隔地の学校間を結んだ双方向型の協働学習等、学校教育等における質の維持向上を図るための実証研究</li> </ul>	
(2)充実した教育環境のための財政支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スクールバスの運行等通学に関する財政支援の充実</li> </ul>	文部科学省	<ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールバス・ボート等購入費 7.2億円 (前年度と同額)</li> <li>・へき地、学校統合、過疎地域等の小・中学校の児童生徒の通学条件の緩和を図るために都道府県及び市町村がスクールバス・ボート等を購入する事業に対する補助</li> </ul> <p>(参考)</p> <p>文部科学省では、新たな運賃・料金制度の導入に伴い、スクールバスの運行委託費が上昇したことを受け、国土交通省と交渉した結果、平成28年7月1日付けで『「一般貸切旅客自動車運送事業者と旅行者等との間で締結する年間契約等に対する取り扱いについて」(平成26年3月31日付け国自旅第628号)の一部改正について』が国土交通省から発出され、新たな運賃・料金制度に基づき、スクールバスの運賃・料金を計算する場合において割引を受けることができるようになった。</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全安心で質の高い学校施設の整備や校舎等の集約化・複合化、転用、除却に関する財政支援の充実</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>○公立学校施設の老朽化対策を中心とした教育環境の改善等の推進 (全国枠国費) 690億円 (対前年度当初比 ▲2.6%、▲19億円)</li> <li>・老朽化対策を中心とした教育環境の改善</li> <li>・耐震化及び防災機能強化の推進</li> <li>・小中学校等の教室不足への対応等</li> </ul>	<p>【2次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学校施設等の環境整備 (耐震化・老朽化対策等) (全国枠国費) 1,407億円 (対前年度補正比 +362.7%、+1,019億円)</li> </ul>
<b>18. 一連の台風被害等への対応について (重点施策提案以外)</b>				
農林水産の台風被害等関係予算		農林水産省		<p>【3次】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産地活性化総合対策事業 20億円</li> <li>・被害を受けた産地に対し、営農再開・継続に向けた資材の導入や地力回復に向けた堆肥等の導入を支援</li> </ul>